

[資料]

桃山学院大学スポーツ教育センターとしての 取り組みと今後の展望について

——関西圏の他大学を参考に——

石 村 広 明
松 元 隆 秀
山 下 陽 平

1. はじめに

桃山学院大学スポーツ教育センターは2020年4月に発足し、活動を進めている組織である。本学のスポーツ教育センターはスポーツ推薦入学者に対する支援や地域貢献活動を主な取り組みとして掲げていたが、新型コロナウイルスの影響により、地域貢献活動については予定通りにならない状況が続いていた。そのような中、2022年8月によく「キッズ水泳教室」と「サッカークリニック教室」という和泉市の小学生を対象にした2件の地域貢献活動を実施することができた。水泳教室終了後に参加者に対して実施したアンケートでは、回答が得られた9組の親子のうち94.4%が大変満足したと回答しており、継続的な実施や新たなスポーツ教室を希望する意見が得られた。また、2022年10月からは高齢者を対象とした運動教室の実施も予定しており、少しずつスポーツ教育センターとしての活動の幅を広げることができている。今後、本学スポーツ教育センターが取り組みの幅を広げていくために、関西圏のスポーツ教育センター、または、それに相当すると考えられる組織（以下、スポーツ教育センターで統一）を有

画像 1. 本学スポーツ教育センターが実施したスポーツ教室のチラシ

する大学の活動を参考にしつつ、スポーツ教育センターが果たすべき役割について検討する。その上で本学スポーツ教育センターの今後の活動内容の参考にしたい。

2. 参考とした大学について

今回の調査において対象とした大学の検索は、進学情報ポータルサイトマイナビ進学を用いた。検索の際の条件は、エリア・都道府県を「関西」、学校の種類を「国公立大学・私立大学」、学べる学問を「スポーツ学」とした。この条件でヒットした47の大学がスポーツ教育センターを有するかどうかを大学のHPにアクセスし、確認した。なお、体育施設をスポーツセンターと称している大学も散見されたが、そのような大学は対象から除外した。その結果、9つの大学にスポーツ教育センターが確認できたことから今回の調査対象とした。なお、大阪電気通信大学以外の8つの大学は本学も所属している一般社団法人大学スポーツ協会（以下、UNIVAS）に加盟

桃山学院大学スポーツ教育センターとしての取り組みと今後の展望について
していた。また、9つの大学すべてが体育・スポーツ系の学部を有していた。
対象とした9つの大学名、センター名および主な取り組み・理念は表1
に示す通りである。なお、主な取り組み内容・理念はHPから転載、もし
くは記載内容を著者が要約した。今回は大学のHPに情報のあったスポー
ツ教育センターのみが対象となった。そのため本学のようにHPを持たず、
活動しているスポーツ教育センターが存在している可能性があることにつ
いては注意しなければならない。

3. スポーツ教育センターの果たす役割

本調査では関西圏においてスポーツ教育センターを有する大学の活動の
実態や設立の背景を参考にしつつ、スポーツ教育センターが果たす役割に
ついて検討する。そのため各スポーツ教育センターの具体的な取り組みは
もちろんのこと、どのような役割を期待され、設立されたのかを体系的に
捉え、本学スポーツ教育センターの活動に反映させることも目的の一つで
ある。したがって各大学のHP上に記載されているスポーツ教育センター
の取り組みや設立の理念等に関する記述内容が重要なデータとなる。こ
うしたテキストデータの解析手法として、テキストマイニングが知られ
ている。KH Coderはテキストデータの分析を行うためのフリーソフト
ウェアであり、このソフトを用いて数多くの応用研究が行われている。そ
の分析対象は、自由記述アンケートやインタビュー、会議録のみならず、
twitterなどのSNSやマス・コミュニケーション媒体など多岐に渡る(樋口、
2017)。

対象とした9大学のHP上に記載されているスポーツ教育センターの取
り組みや設立の理念等に関する内容をテキストファイルとして、KH Coder
で読み込ませた。そして、テキストに含まれる単語の出現頻度や単語間の
関連性を可視化するために共起ネットワークを描画する機能を利用した。

表1. 対象とした大学一覧

大学名	センター名	主な取り組み・理念
大阪体育大学	スポーツ科学センター	学生のスポーツ科学サポート
大阪電気通信大学	人間科学教育研究センター	学習支援
大阪国際大学	課外教育センター	1. 環境形成 2. 地域貢献 3. エンカレッジ 4. 海外交流
びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツセンター	1. 課外活動支援事業 2. 産官学連携・貢献事業
立命館大学	スポーツ健康科学研究センター	1. スポーツ競技力向上のための研究 2. 生活習慣病発症予防に関する研究 3. 高齢者の QOL 向上に関する研究
大阪経済大学	スポーツ・文化センター	1. クラブ学生支援 2. 地域貢献・連携事業 3. 各種イベント
神戸親和女子大学	スポーツセンター	1. スポーツ活動及び学業との両立支援・キャリア支援 2. クラブ活動の運営に関する支援 3. スポーツ活動環境の整備・改善 4. 地域の学校のスポーツ活動への支援 5. 地域の関連団体、産業界及び他大学等とのスポーツに関するネットワークの構築 6. NPO 法人親和スポーツネットと連携した地域スポーツの振興 7. スポーツボランティアの育成 8. スポーツ科学研究の推進
武庫川女子大学	スポーツセンター	1. 学生アスリートの学習支援 2. 強化クラブの競技力向上支援 3. 一般学生の健康増進支援 4. 学友界全体の活性化 5. スポーツクラブ武庫女による地域貢献 6. 地域高校運動部への活動支援 7. 健康・スポーツ関連の情報発信 8. 大学スポーツ振興のための資金調達力向上
大阪成蹊大学	スポーツ & カルチャーセンター	クラブ活動支援 高大連携活動 地域貢献活動

共起ネットワークとは、ある単語がどの単語と共に使用（共起）されている頻度が高いかを太さの異なる線で結び図として表した網目（ネットワーク）を意味している。KH Coder を用いた分析からセンターの取り組みや果たす役割について体系的に捉えることを目指した。分析結果による共起ネットワーク図を図1に示す。

KH Coder の分析からスポーツ教育センターの取り組みや果たす役割は①学生の活動支援、②地域社会への貢献、③競技パフォーマンス向上のための科学的サポートの3点に集約されると解釈することができた。さらに細分化するならば、①学生の活動支援にはスポーツ活動のみならず、教育面での支援も含まれていることがわかる。②地域社会への貢献では、地域住民の健康増進にアプローチする内容と近隣のスポーツ活動の活性化に寄与するものに分類することができる。それぞれの項目について各大学の具体的な取り組みの事例を紹介する。

3-1. 学生の活動支援

先述の通り、学生の活動支援の内容はスポーツ活動と教育・学習面に分類することができる。それぞれの項目について各スポーツ教育センターの具体的な取り組みについて確認していく。

3-1-1. スポーツ活動支援

学生のスポーツ活動支援に関する内容の記述は大阪電気通信大学以外の全ての大学にみられた。HP から具体的な取り組みが確認できたものを列挙する。大阪経済大学では災害、事故のリスク管理等をレクチャーするクラブ学生講習会や学生スポーツとの向き合い方を学ぶアスリート講習会を実施している。大阪国際大学ではスポーツの環境形成として、グラウンドやトレーニングルームなどの確保・充実が項目として挙げられている。大

桃山学院大学スポーツ教育センターとしての取り組みと今後の展望について

阪体育大学は AT (Athletic Training), S&C (Strength & Conditioning), 心理, 栄養, 測定・評価という 5 部門での指導を行い, 学生のスポーツ活動をサポートしている。この点については後述する競技パフォーマンス向上のための科学的サポートに貢献する役割が強い印象を受けた。他の大学においてもスポーツ教育センターの取り組む内容として, クラブ活動の運営に関する支援やスポーツ活動環境の整備・改善, 学生アスリートの育成サポートに関する内容が記載されていた。

3-1-2. 学習支援

各大学の HP 上で, 学業とスポーツの両立やキャリア支援, デュアルキャリアの実現を支援する趣旨の記述がみられた。具体的な取り組み事例の記載が確認できたのは, 大阪経済大学の学期末試験対策セミナーの実施や成績不振者面談のみで, 各スポーツ教育センターの取り組み項目としての記載にとどまった。しかしながら, 武庫川女子大学や神戸親和女子大学ではセンターの設置理念や達成目標の第一項目に掲げられており, センターにおける学習支援の重要度の高さがうかがえる。

3-2. 地域社会への貢献

そもそも大学という機関はスポーツを通じた地域貢献活動を行うことが期待されているといえる。UNIVAS の HP においても, 「優れた体育・スポーツ施設を有する存在であることもあり, 大学はスポーツを通じた地域・社会の活性化の一端を担える重要な機関」であると明記されている。また, 平成 28 年に内閣府経済社会総合研究所が発表した「大学等の知と人材を活用した持続可能な地域創生に関する研究会報告書」においても, 大学の地域貢献への期待は高まっており, 大学自体も地域貢献を主要なミッションとして, 取り組みを強化しつつあることが報告されている。その上で,

地域住民の健康増進へのアプローチと近隣のスポーツ活動の活性化の2つの視点からそれぞれの取り組みについて紹介する。

3-2-1. 地域住民の健康増進へのアプローチ

多くの大学において大学施設の一般開放や公開講座、シンポジウムの開催などの取り組みが確認できた。また、立命館大学では、研究機関としての役割が強調されており、生活習慣病発症予防に関する研究や高齢者のQOL向上に関する研究などをテーマに掲げ、企業との共同研究や情報発信を行うことで、地域住民の健康増進に寄与していることが確認できた。

3-2-2. 近隣のスポーツ活動の活性化

大阪経済大学は、「大経大キッズカレッジ」という近隣の小学生を対象にした各種スポーツ教室を実施している。同様の取り組みとして大阪成蹊大学の「大阪成蹊スポーツアカデミー」やびわこ成蹊スポーツ大学の「びわスポキッズプログラム」などが確認でき、大学の近隣の小学生のスポーツ活動の活性化および学生活動支援という役割も担っているといえる。また、対象は小学生のみにとどまらず、神戸親和女子大学や大阪国際大学、武庫川女子大学は併設の附属校も含む、近隣の中学・高等学校の活動に対して、クラブ活動生を指導者として派遣する支援を行っていることが記載されていた。

3-3. 競技パフォーマンス向上のための科学的サポート

先述のスポーツ活動の支援のような環境整備とは異なり、競技力向上のためのサポート体制の充実を取り組み項目として掲げるスポーツ教育センターもみられた。大阪体育大学では、AT、S&C、心理、栄養、測定・評価の5部門が連携を図りながら、学生の競技パフォーマンス向上のサポー

桃山学院大学スポーツ教育センターとしての取り組みと今後の展望について

トを実践している。また、アスリートの育成だけではなく、将来、トレーナーやメンタルトレーニング指導士を目指す学生の教育の場としての役割も担っていることが示されている。立命館大学においては、スポーツ競技力向上のための研究を推進する研究領域のひとつに掲げ、トレーニング機器開発に関する研究、食事・栄養関連の研究、機能性衣服関連の研究、トレーニング方法に関する運動生理学的研究、各種トレーニングによる機能改善に関する分子生物学的研究、アスリートのコンディショニングに関する研究などの分野からアプローチしていることが紹介されている。その他、武庫川女子大学では強化クラブの競技力向上支援が、神戸親和女子大学においてはスポーツ科学研究の推進が目標としてそれぞれ掲げられている実態が確認できた。こうした取り組みからスポーツ教育センターは研究機関としての役割を果たすことも可能であることがうかがえた。一方で、研究機関として十分な役割を果たすためには、それだけの機材や設備が必要であることが指摘できる。

4. まとめと展望

今回の調査・分析を通じてスポーツ教育センターの果たす役割は学生の活動支援、地域社会への貢献、競技パフォーマンス向上のための科学的サポートの3点に集約されることが明らかとなった。また、その3点の役割について、全てのスポーツ教育センターが3点全てを担っているわけではなく、各大学の実態や設備・環境面、地域のニーズ等に合わせて実践していることも明らかとなった。現状の本学スポーツ教育センターの取り組みと照らし合わせると、学生のクラブ活動の支援、地域社会への貢献の2項目には着手できていると判断できる。残る一つである競技パフォーマンス向上のための科学的サポートについては、本学が体育・スポーツ系の学部を有していないため、設備面において参考にした9大学のような科学的サ

ポートを充実させるのは困難であると考え。そのため、この項目については今後の工夫・検討が求められるだろう。また、地域貢献活動についても、幅広いニーズに対応するため和泉市の実態も踏まえながら地域の人々の運動習慣獲得や健康の維持増進に貢献するための取り組みを考案していくことが重要である。

最後に、本学スポーツ教育センターとしての展望を示したい。先述の通り、競技力向上のための科学的サポートを充実させるためには設備面での課題が残る。そのため、地域貢献活動での取り組みに注力することが望ましいと考えられる。大学という機関がスポーツを通じた地域・社会の活性化を担っていることは先に示した通りである。文部科学省が令和4年に報告している「開かれた大学づくりに関する調査」においても、地域住民を対象とした公開講座の実施状況の項目では95.7%の大学が公開講座を実施しており、地域住民の学習機会を提供する役割を担っていることがわかる。また、大学スポーツによる地域貢献活動は、高齢化社会における医療費の抑制策や地元企業との連携、子どものスポーツ環境整備や地域指導者の育成といった地域が抱える問題への対応という有意義な取り組みであることも報告されている（長谷川、2010）。そして、近隣のスポーツ活動の活性化については、指導者の派遣やスポーツ教室の実施のみならず、大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの事例も増加している。池田（2010）によると、大学による総合型地域スポーツクラブの推進は、大学としてのブランディングやクラブの経営資源確保に苦しむ地域にとって有用な手段となっていることが指摘されている。こうした点からも大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの発足は目指すべき地域貢献活動モデルの一つとして検討できる。そこに倣うように本学においても、地域のスポーツ活動の受け皿となるような総合型地域スポーツクラブの発足・運営を視野に入れた活動をしていきたい。

桃山学院大学スポーツ教育センターとしての取り組みと今後の展望について

引用参考文献

- 池田孝博, 2010, 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの運営に関する諸問題, 『福島県立大学人間社会学部紀要』, Vol.19, No.1, pp.1-8.
- 長谷川誠, 2010, 大学の地域貢献に関する一考察—スポーツによる地域連携に注目して—, 『佛教大学教育学部学会紀要』, 第9号, pp.211-222.
- 樋口耕一, 201, 計量テキスト分析および KH coder の利用状況と展望, 『社会学評論』 68 卷 3 号, pp.334-350.
- 内閣府経済社会総合研究所, 2016, 大学等の知と人材を活用した持続可能な地域創生に関する研究会報告書
- 文部科学省, 2022, 開かれた大学づくりに関する調査

参考 URL

- 一般社団法人大学スポーツ協会 (UNIVAS) HP
<https://www.univas.jp/about/#philosophy> (アクセス日: 8/29)
- 大阪経済大学 HP
<https://www.osaka-ue.ac.jp/life/kssc/> (アクセス日: 8/18)
- 大阪国際大学 HP
<https://www.oiu.ac.jp/kagaikyoiku/concept/> (アクセス日: 8/18)
- 大阪成蹊大学 HP
<https://univ.osaka-seikei.jp/education/center/> (アクセス日: 8/18)
- 大阪体育大学 HP
<https://www.ouhs.jp/institution/pnsam/> (アクセス日: 8/18)
- 大阪電気通信大学 HP
<https://www.osakac.ac.jp/faculty/support/> (アクセス日: 8/18)
- 神戸親和女子大学 HP
<https://www.kobe-shinwa.ac.jp/facilities/sc/> (アクセス日: 8/18)
- 進学情報ポータルサイトマイナビ進学
<https://shingaku.mynavi.jp/kansai/> (アクセス日: 7/20)
- びわこ成蹊スポーツ大学 HP

人間文化研究 第18号

<https://biwako-seikei.jp/education/center/> (アクセス日：8/18)

武庫川女子大学 HP

<https://spocen.mukogawa-u.ac.jp/about/> (アクセス日：8/18)

立命館大学 HP

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/spoken/index.html> (アクセス日：8/18)